造林事業及び素材生産事業に係る総合評価落札方式の評価基準表

四国森林管理局
令和6年11月1日以降適用

(注)本評価における「過去○年間」とは、本公告が属する年度の始期から遡って過去○年間のことをいう。

様式	評価項目			評価基準		配点															
						単年度事業（一貫作業以外）				単年度事業（一貫作業）				複数年度事業（一貫作業以外）				複数年度事業（一貫作業）			
						標準型		簡易型		標準型		簡易型		標準型		簡易型		標準型		簡易型	
						配点	満点	配点	満点	配点	満点	配点	満点	標準型	満点	配点	満点	配点	満点	配点	満点
参加申請様式	必須項目（標準点）	実施体制		発注者が定める技術的要件のうち入札説明書等に記載された要求要件を満たしているか（下記の加点項目を除く）		100		100		100		100		100		100		100		100	
様式２			簡易な事業計画の妥当性・適切性	事業計画上の考慮事項(事業実施の目的等を考慮し、次年度以降の施業に配慮した計画となっているか)	事業の手順等が適切であるとともに、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる	2	/	2		2	/	2		2	/	2		2	/	2	
					事業の手順等が適切であり、その実施方法が確認できる	1				1				1				1			
					標準案を選択、又は改善の余地がある	0				0				0				0			
様式３				事業期間の設定(現地の状況や気象条件等を踏まえた作業時期の設定等、工程管理が適切に行われているか)	事業期間の短縮や作業箇所の条件に応じた作業時期の設定等の工程管理及び技術的所見の提案が適切であるとともに、標準案より優位な工夫が見られる	2	/	2		2	/	2		2	/	2		2	/	2	
					事業期間や作業箇所の条件に応じた作業時期の設定等の工程管理及び技術的所見の提案が適切であり、その実施方法が確認できる	1				1				1				1			
					標準案を選択、又は改善の余地がある	0				0				0				0			
様式４				発注者が指定した課題への対応(自然環境への配慮、生産性向上への取組等が適切か)	課題への対応に標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる	2	/	2		2	/	2		2	/	2		2	/	2	
					課題への対応が適切であり、その実施方法が確認できる	1				1				1				1			
					標準案を選択、又は改善の余地がある	0				0				0				0			
様式５				発注者が指定した工法等の品質の確認方法及び管理方法(列状間伐、採材の工夫、造林の工夫が適切に行われているか)	品質を確保するために作業方法等に標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる	2	/	2		2	/	2		2	/	2		2	/	2	
					品質を確保するために作業方法等が適切であり、その実施方法が確認できる	1				1				1				1			
					標準案を選択、又は改善の余地がある	0				0				0				0			
様式６				安全対策（作業時の安全確保に関する具体的取組が提案されているか）	作業時の安全確保に関する具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる	2	/	2		2	/	2		2	/	2		2	/	2	
					作業時の安全確保に関する具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる	1				1				1				1			
					標準案を選択、又は改善の余地がある	0				0				0				0			

様式	評価項目				評価基準		配点							
							単年度事業（一貫作業以外）		単年度事業（一貫作業）		複数年度事業（一貫作業以外）		複数年度事業（一貫作業）	
							標準型	簡易型	標準型	簡易型	標準型	簡易型	標準型	簡易型
							配点 満点	配点 満点	配点 満点	配点 満点	標準型 満点	配点 満点	配点 満点	配点 満点
様式７	加点項目	事業計画	一貫作業における効率化の工夫(一貫作業の場合に限る)	造林経費の削減（集材、枝条整理等の作業が的確に実施できるよう具体的取組が提案されているか）	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる				2 / 2				2 / 2	
					具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる				1				1	
					標準案を選択、又は改善の余地がある				0				0	
				造林作業の省力・省略化（林業機械等を活用した具体的取組が提案されているか）	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる				2 / 2				2 / 2	
					具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる				1				1	
					標準案を選択、又は改善の余地がある				0				0	
				確実な更新と造林費縮減（植栽木の成長促進、下層植生の繁茂抑制等に係る具体的な取組が提案されているか）	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる				2 / 2				2 / 2	
					具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる				1				1	
					標準案を選択、又は改善の余地がある				0				0	
様式８			複数年度にわたる事業における効率化の工夫や一貫作業における植栽計画の明確化による、種苗生産事業者の安定的な供給体制構築への貢献(複数年度にわたる事業の場合に限る)	効率的な作業システムの構築（複数年の事業期間を活かした作業員や機械の配備等、効率的な作業システムについて具体的な取組が提案されているか）	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる						2 / 2		2 / 2	
					具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる						1		1	
					標準案を選択、又は改善の余地がある						0		0	
				森林作業道の作設及び保全管理（効率的かつ低コストで耐久性の高い森林作業道の計画・施工及び保全管理への配慮など具体的取組の実績があるか）	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる						2 / 2		2 / 2	
					具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる						1		1	
					標準案を選択、又は改善の余地がある						0		0	
				（植栽を含む一貫作業の場合に限る） 計画的な植栽計画（年度ごとにおける主伐・再造林箇所の伐採及び植栽時期・苗木本数を特定し、計画的な植栽が行えるような年次計画（種苗生産事業者の安定的供給体制構築への寄与）が提案されているか）	具体的な取組が適切であり、標準案より優位な工夫が見られ、その実施方法が確認できる							2 / 2	
					具体的な取組が適切であり、その実施方法が確認できる								1	
					標準案を選択、又は改善の余地がある								0	
		計					10	0	16	0	14	0	22	0

様式	評価項目			評価基準		配点																							
						単年度事業（一貫作業以外）						単年度事業（一貫作業）						複数年度事業（一貫作業以外）						複数年度事業（一貫作業）					
						標準型			簡易型			標準型			簡易型			標準型			簡易型			標準型			簡易型		
						配点	満点		配点	満点		配点	満点		配点	満点		標準型	満点		配点	満点		配点	満点		配点	満点	
様式９		企業の事業実績	同種事業の実績（過去15年間）	国又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負、又は下請負の実績があるか	国有林(四国局管内)における同種事業の元請負の実績がある	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
					国(四国局管内の国有林を除く)又は地方公共団体の発注する同種事業の元請負もしくは下請負(四国局管内の国有林を含む)の実績がある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式９付表			事業成績評定点（過去２年間の平均点）	同種事業における事業成績評定点の平均点が一定以上あるか	90点以上	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
					80点以上	2			2			2			2			2			2			2			2		
					75点以上	1			1			1			1			1			1			1			1		
					75点未満	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式９			事業に関する表彰実績	国有林、農林水産省（国有林以外）、国（他機関）、都道府県又は市町村の造林・素材生産事業に関する表彰の実績があるか	過去10年間に国有林間伐･再造林推進コンクールで最優秀賞又は優秀賞を受けたことがある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					過去5年間に国有林間伐･再造林推進コンクールの優良事例として森林管理局長から推薦を受けたことがあるか、又は四国森林管理局主催による技術研究発表会等で、最優秀賞又は優秀賞を受けたことがあるか、あるいは優良事例として四国森林管理局以外の国、地方公共団体から造林又は素材生産事業に関する表彰を受けたことがある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式９			立木販売購入の有無	国有林の立木販売を購入した実績があるか(契約日が公告日の属する年度及び当該年度より過去３年間)	国有林の分収育林の立木販売を購入した実績がある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					国有林の立木販売(分収育林を除く)を購入した実績がある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式９			本店、支店又は営業所の所在の有無	当該事業を実施する県内又は四国局管内に本店、支店又は営業所があるか	当該事業実施箇所の県内に本店がある	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
					四国局管内に本店･支店又は営業所がある	2			2			2			2			2			2			2			2		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式９			低入札の有無	国有林において低入札の調査対象となったことがあるか、その際の結果はどうか(当該公告日の前々年度から前日までの間)	低入札の調査対象となったことがない	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					低入札の調査対象となったが、対象となった事業の事業成績評定がすべて85点以上ある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					低入札の調査対象となり、かつ対象となった事業の事業成績評定に85点未満がある	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式10			配置予定技術者(現場代理人)の実務経験(過去15年間)	林野庁(森林管理局、森林管理署等を含む)が発注した同種事業における技術者(現場代理人)の実務経験があるか	国有林における同種事業の現場代理人として、年1回以上の実務経験が過去15年間に5年以上ある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					国有林における同種事業の現場代理人として、年1回以上の実務経験が過去15年間に4年ある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		

様式	評価項目			評価基準		配点																							
						単年度事業（一貫作業以外）					単年度事業（一貫作業）					複数年度事業（一貫作業以外）					複数年度事業（一貫作業）							
						標準型			簡易型			標準型		簡易型			標準型		簡易型			標準型			簡易型			
						配点	満点		配点	満点		配点	満点	配点	満点		標準型	満点	配点	満点		配点	満点		配点	満点		
様式10	配置予定技術者の能力		配置予定技術者(現場代理人)の保有資格	技術士(森林部門)、林業技士、作業士(林業に関して県知事が認定した資格に限る)、技術職員(造林又は素材生産の事業実行に関し専門的な知識を持ち10年以上の経験を有する者)がいるか	複数の資格を有している	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					いずれか１つの資格を有している	1			1			1			1			1			1			1			1			1
					いずれの資格も有していない	0			0			0			0			0			0			0			0			0
様式10			配置予定技術者等(従事予定技能者)の研修等の受講状況(過去５年間)	配置予定技術者又は従事予定技能者の研修受講実績があるか	林野庁が主催・実施(委託事業を含む)する「低コスト作業路企画者養成研修」「低コスト作業路技術者養成研修」「森林作業道作設オペレーター研修(中級以上)」若しくは「高度架線技能者育成研修」のうち「集材機研修」の受講者がいる、又は緑の雇用に係る現場管理責任者(フォレストリーダー)若しくは統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)の研修プログラムの受講者がいる	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					「森林作業道オペレーター研修(初級)」「高度架線技能者育成研修」のうち「タワーヤーダ技能者研修」地方公共団体が主催・実施する作業道開設に係る研修若しくは高性能林業機械技術研修の受講者がいる、又は緑の雇用関係で林業作業士(フォレストワーカー)の研修プログラムの受講者がいる	1			1			1			1			1			1			1			1		
					研修受講者がいない	0			0			0			0			0			0			0			0		
				森林分野に関する継続教育(CPD)の取得ポイントの実績があるか(過去３年間)	過去３年間に森林分野に関する取得ポイントの証明がある	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
					過去３年間に森林分野に関する取得ポイントの証明がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11			災害協定等の有無(申請時)	国有林、農林水産省（国有林以外）、国（他機関）、都道府県又は市町村との協定等を現在結んでいる実績があるか	国有林との災害協定を現在結んでいる	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					国(国有林を除く)、都道府県、又は市町村との災害協定を現在結んでいる	1			1			1			1			1			1			1			1		
					実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11			防災活動に関する表彰の実績	国、都道府県又は市町村からの防災活動に関する表彰の実績があるか	国有林からの表彰実績がある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					国(国有林を除く)、都道府県、又は市町村からの表彰実績がある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					表彰実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11			ボランティア活動の実績の有無	国有林又は地方公共団体等での防災等に資するボランティア活動の実績はあるか(公告日の属する年度及び当該年度より過去２年間)	国有林における防災に資する活動(災害復旧時の機械、資材・労力の提供等)の実績がある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					国有林で上記以外の活動の実績がある(林道のカーブミラー清掃等)、又は国(国有林を除く)、地方公共団体等で防災に資する活動の実績がある。あるいは、四国森林管理局管内で実施する現地検討会、現場説明会、新技術等への協力、貢献の実績がある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		

様式	評価項目			評価基準		配点																							
						単年度事業（一貫作業以外）					単年度事業（一貫作業）				複数年度事業（一貫作業以外）				複数年度事業（一貫作業）			
						標準型			簡易型			標準型		簡易型		標準型		簡易型		標準型		簡易型	
						配点	満点		配点	満点	配点	満点		配点	満点	標準型	満点	配点	満点	配点	満点	配点	満点
様式11	加点項目	地域への貢献（注６）	有害鳥獣対策への協力実績	国有林又は地方公共団体等での獣害対策活動にボランティアで貢献した実績はあるか(公告日の属する年度及び当該年度より過去２年間)	国有林又は民有林において、獣害対策活動にボランティアで貢献した実績がある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11			国土緑化活動に対する取組	四国森林管理局管内における分収造林・分収育林の契約、又は過去５年間の国、地方公共団体等からの国土緑化活動に係る表彰等の実績はあるか	四国森林管理局管内における分収造林若しくは分収育林の契約者である、又は過去５年間に国有林における国土緑化活動に係る表彰等を受けたことがある	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					過去５年間に国(国有林を除く)、地方公共団体等から国土緑化活動に係る表彰等を受けたことがある	1			1			1			1			1			1			1			1		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11			地域の民有林管理への貢献の取組	森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定等を受けているか	市町村長から森林経営管理法に基づく経営管理実施権の設定を受けている(当孩都道府県知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として公表された者に限る。)	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
					当該都道府県知事から森林経営管理法第36条第2項の要件に適合する者として公表されている	2			2			2			2			2			2			2			2		
					当該都道府県知事から「育成を図る林業経営体」(H30.2.6長官通知)に選定されている	1			1			1			1			1			1			1			1		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11				森林法に基づく森林経営計画を自ら作成し、認定を受けているか（過去５年間）	認定を受けている	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					受けていない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式11				前年度に民有林における森林整備作業を請け負った実績があるか	実績がある	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
					実績がない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式12			作業員の地元雇用	事業に従事する作業員(臨時雇用者・下請の雇用者を含む)が地域内に居住しているか	作業員の７割以上が当該森林管理署管内の居住である	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4	/	4
					作業員の半数以上が当該森林管理署管内の居住である	3			3			3			3			3			3			3			3		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式12			月給制への対応	事業に従事する作業員全員（臨時雇用者・下請の雇用者を除く）に月給制を導入しているか	現場作業に従事する作業員全員に月給制が導入されている	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					現場作業に従事する作業員の一部に月給制が導入されている	1			1			1			1			1			1			1			1		
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式12			作業員の雇用形態	事業に従事する作業員の雇用形態が直接雇用かつ常用雇用であるか	作業員の７割以上が直接雇用かつ常用雇用者である	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3	3	/	3
					作業員の半数以上が直接雇用かつ常用雇用者である	2			2			2			2			2			2			2			2		
					上記に該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式12			労働福祉の状況	林業退職金共済機構、建設業退職金共済組合若しくは中小企業退職金共済事業団との退職金共済契約を締結している、又はこれらと同様の作業員の退職金制度に加入しているか	事業に従事する作業員全員が加入している	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
					作業員の一部について加入していない	0			0			0			0			0			0			0			0		

様式	評価項目			評価基準		配点																							
						単年度事業（一貫作業以外）					単年度事業（一貫作業）				複数年度事業（一貫作業以外）				複数年度事業（一貫作業）			
						標準型			簡易型		標準型		簡易型		標準型		簡易型		標準型		簡易型	
						配点	満点		配点	満点	配点	満点	配点	満点	標準型	満点	配点	満点	配点	満点	配点	満点
様式13	企業の信頼性		伐採・造林に関する行動規範の策定	伐採・造林に関する行動規範を策定・遵守しているか	伐採・造林に関する行動規範を策定している、又は所属する業界団体等が作成した行動規範等を遵守している	2	/	2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2
					上記に該当しない	0			0		0		0		0		0		0		0	
様式13			働き方改革の取組	労働生産性の向上のため、効率的な作業システム、工程管理の工夫等を行うとともに、生産性向上の目標を持って取り組んでいるか	生産性向上に向けた取組実績がある	2	/	2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2
					取組実績がない	0			0		0		0		0		0		0		0	
				現場従事者の技術向上に向け、技術指導、研修会・講習会の開催・参加、資格取得への支援等を実施しているか（過去３年間）	現場従事者の技術向上に向けた取組がある	2	/	2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2
					取組実績がない	0			0		0		0		0		0		0		0	
				作業の平準化、天候に応じた就業調整等により、現場作業員の休暇日数の確保と休養、健康管理に組織的に取り組んでいるか	休暇取得、健康管理等に組織的に取り組んでいる	2	/	2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2
					取組実績がない	0			0		0		0		0		0		0		0	
様式13			ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	女性活躍推進法に基づく認定等（えるぼし、プラチナえるぼし認定等）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定、トライくるみん認定、プラチナくるみん認定）、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）のいずれかの認定、若手の新規雇用、育成等(公告日の属する年度及び当該年度より過去３年間)の実績があるか	いずれかの認定を受けているか、公告日の属する年度及び当該年度より過去3年間に、若手(35歳未満)の新規雇用があり、公告の日まで雇用が継続しているか、又はインターンシップ受入れ、合同説明会の出席、各種資格取得支援等若手技術者の確保･育成に取り組んでいる	1	/	1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1
					上記のいずれにも該当しない	0			0		0		0		0		0		0		0	
様式13			安全対策	造林又は素材生産事業における労働災害はないか	前年度から当該公告日の前日までの間に事業の実績を有し、かつ死亡災害及び休業4日以上の労働災害の発生がない	5	/	5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5	5	/ 5
					前年度から当該公告日の前日までの間に事業の実績を有し、死亡災害がなく、かつ休業4日以上の労働災害が１～２件ある	1			1		1		1		1		1		1		1	
					上記のいずれにも該当しない	0			0		0		0		0		0		0		0	

様式	評価項目			評価基準		配点																							
						単年度事業（一貫作業以外）						単年度事業（一貫作業）						複数年度事業（一貫作業以外）						複数年度事業（一貫作業）					
						標準型			簡易型			標準型			簡易型			標準型			簡易型			標準型			簡易型		
						配点		満点	配点		満点	配点		満点	配点		満点	標準型		満点	配点		満点	配点		満点	配点		満点
				労働安全コンサルタントによる安全診断、リスクアセスメントへの取組実績はあるか	労働安全コンサルタントによる安全診断及びリスクアセスメントに取り組んでいる	3			3			3			3			3			3			3			3		
					労働安全コンサルタントによる安全診断又はリスクアセスメントに取り組んでいる	1	/	3	1	/	3	1	/	3	1	/	3	1	/	3	1	/	3	1	/	3	1	/	3
					上記のいずれにも該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式13			林業経営体登録の有無	「林業経営体に関する情報の登録・公表について」(H24.2.28長官通知)に基づく認定を受けているか	認定を受けている	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
					認定を受けていない	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式13			不誠実な行為の有無	指名停止の処分または文書による指導・注意を受けたことがないか(前年度から当該公告日の前日までの間)	受けたことがない	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2	2	/	2
					受けたことがある	0			0			0			0			0			0			0			0		
様式13			賃上げの実施を表明した企業等	企業規模に応じた所定の基準以上の賃上げの実施を表明しているか（注８）	事業年度又は暦年において、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を３％以上増加させる旨、従業員に表明していること【大企業】	8	/	8	7	/	7	9	/	9	7	/	7	9	/	9	7	/	7	10	/	10	7	/	7
					事業年度又は暦年において、対前年度又は前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること【中小企業等】																								
					賃上げ実績が賃上げの基準に達していない場合、若しくは本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合又は書類等が提出されない場合であって、契約担当官等が通知する減点措置の開始の日から１年間に該当する	-9			-8			-10			-8			-10			-8			-11			-8		
					上記の内容に該当しない	0			0			0			0			0			0			0			0		
	計					76			75			77			75			77			75			78			75		
	合計					86			75			93			75			91			75			100			75		